

報 告 書

出張日程

年 月 日	出 張 先	用 務
自令和7年10月27日 至令和7月10月29日	岡山県 奈義町	視察

令和 7 年 1 0 月 3 1 日

報 告 者

小嶋 貴子



報告事項 (1. 経過、2. 感想並びに意見)

1 経過

27日 役場から公用車で出発。

宮崎駅から、電車と新幹線で岡山駅に到着。移動のみ。

28日 ホテルからレンタカーで奈義町に往復。

29日 岡山駅から新幹線で八代駅まで行き、高速バスで宮崎駅に行く。宮崎駅から公用車で役場に到着

感想並びに意見

奈義町デマンド交通「さと丸乗り合い交通」について。

予約型の乗り合い方式で、自家用有償運転で、有料での利用である。

試行錯誤を繰り返し、町民アンケートなどにより現在の制度になっている。

乗り方教室など、乗り合い交通についての周知をすすめ、町民の協力を得ながら現在の運行状況になっている。

今後はAIを使った配車システムの導入や、スマホ予約利用が可能な体制を作り、観光客向けの周知や定着を図っていくことを考えている。

「少子化対策」について

家庭、地域、学校、行政、みんなが手を携え、地域全体で子供を支える街を目指してきた

地域と行政につながる伴走型の産前産後のケアに力を入れ、町民同士で支え合う、子育てサポート制度を作った。

ちょっと子供預けたいときの一時保育や親同士で協力する保育活動、各種イベントや座談会で、コミュニケーションを図る。

また、子育てしながら空いた時間にちょっとだけ働きたい、自由な時間を使ってちょっとだけみんなと一緒に仕事をしたいなどの要望と、繁忙期にちょっとだけ手伝って欲しい、困ったときにちょっとだけ手助けをしてほしいと言う人をつなぐ「仕事コンビニ事業」に取り組んでいた。

「まちデジタル化計画」について

年少人口、生産年齢人口は減少傾向、高齢者人口は増加の一途をたどっており、国の総合戦略にもある通り、持続可能な行政サービスを提供するためには、デジタル化はもはや不可欠であると考えた。

奈義町アプリケーションによる住民サービス、ギフトカードによるキャッシュレス決済、スマホよろず相談所でのデジタルデバイド対策など、デジタル化の取り組みを複数行ってきた。

人口減少、交通、子育て、住宅、仕事、これらを個別に考えるのではなく、トータルで考えた政策をしていかねばならないと改めて思った。

それには、行政が強い方向性を持ち、住民に理解を求め、また住民の協力が欠かせない。奈義町の政策をそのまま川南町で行う必要はない。

しかし、「このままでは10年後20年後が心配」と危機感を持たねばならないと感じた。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

復 命 書

出張日程

出張日程	出張先	用 務
7年10月27日 自 7年10月27日 至 7年10月29日	岡山県奈義町	少子化対策 デマンド交通(さゆり台、交通)

令和 年 月 日

復命者 町議会議員 氏 名

河野 碩 明

復命事項 (1. 経過・2. 感想並びに意見)

1. 経過

岡山県奈義町は少子化対策で出生率2.95人を記録
(人口5420名)

奈義町デマンド交通(さゆり台、交通)

〃 全世代全員活躍のまちデジタル化計画等は
今の川原町の問題解決に役立つ内容 でした。

復 命 書

出張日程

年 月 日	出 張 先	用 務
自 7 年 10 月 27 日	岡山県奈義町	
至 7 年 10 月 29 日		

令和 年 月 日

復命者 町議会議員 氏 名 河野 廣明 印

奈義町少子化対策 経済的支援の主な例

出産祝い金10万円、小中学校給食費無償化、小中学校教科書無料化

高校生までの医療費無料、高校生への就学支援金1年額24万円の支援金

中学3年生までの子供を育てる1人親に年額5、0万4千円を支給

オ2子以降は1人2万7千円加算、存宅育児をする保護者に

毎月1万5千円の支援金、出産祝い金10万円、

大学生の奨学育英金は卒業後に所への定住で全額返済免除。

魅力ある教育の中で子供園(3クラス以上)ALT3名常駐。

小学校ALT6名、中学校ALT3名常駐指導で

園、小・中一貫英語教育に力を入れている

子育て支援策も充実させ結果

令和元年合計特殊出生率2.95人を記録した

さくら乗合、交通費用と財源、

令和6年度決算約346百万 人件費^約24450万

委託料(運行管理業務)^約5百80万 諸経費^約22万円

歳入に特別交付税が24万円あるので常時運行2台

任用職員の運転手6名[■]での運用できるが

川原町では実施は難しく都農所、木城町が実施している

乗合、タクシーを導入すべきと思いました。

奇義所全世代全員活躍のまちデジタル化計画

アプリを導入した事で町民から町民への情報伝達が

スムーズに伝わり、各種サービスの利用も簡潔され

とても良いシステムでした、アプリを利用できない町民

は町民を組み合わせ用紙で情報も伝える事で

地域コミュニティを形成していた

報 告 書

出張日程

年 月 日	出 張 先	用 務
自 令和7年10月27日 至 令和7年10月29日	岡山県奈義町役場	総務厚生常任委員会行政調査

令和7年11月4日

報 告 者

金丸 和史



報告事項 (1. 経過、2. 感想並びに意見)

1 経過

令和7年10月27日(月)から29日(水)まで、総務厚生常任委員会行政調査として岡山県奈義町を訪問した。

27日朝7時30分に川南町役場を出発し、JR特急で宮崎駅から鹿児島中央駅へ、新幹線で岡山駅に到着した後、岡山駅前のホテルに宿泊した。

28日は午前7時15分にホテルを出発し、レンタカーで奈義町役場へ向かった。午前10時から11時30分にかけて「デマンドバス・DX計画」に関する説明を受け、町内で運行されているオンデマンド交通「さと丸バス」の取組や、行政のデジタル化推進について聴取した。昼食後、午後1時30分から3時30分には「少子化対策・チャイルドルーム」について現地視察を行い、子育て支援施設「なぎチャイルドホーム」を中心とした町全体の子育て支援体制について説明を受けた。その後、岡山市内に戻り、再び岡山駅前のホテルに宿泊した。

29日は午前8時にホテルを出発し、新幹線で岡山駅から新八代駅へ、連絡バスを経由して宮崎駅に到着、午後5時に川南町役場へ帰着した。

今回の視察を通じ、奈義町の先進的な少子化対策とデジタル施策の取組について多くの知見を得ることができた。

2 感想並びに意見

奈義町の取組は、単なる子育て支援にとどまらず、「町の将来を住民全体で支える」という明確な理念に基づいており、行政と住民が一体で進める点に強い印象を受けた。平成24年の「子育て応援宣言」以降、保育料や給食費の無償化、医療費助成、高校生への就学支援など経済的支援を重層的に行うことで、若い世代の定住意識を高め、令和元年には出生率2.95という全国トップ水準を実現している。こうした成果の背景には、「なぎチャイルドホーム」を中心とする地域全体の支援体制や、子育て世代が孤立しない仕組みづくりがある。単なる助成制度だけでなく、地域の人に関わり合う場を継続的に提供している点は、本町にとっても大きな示唆となった。

また、奈義町が導入しているデマンド型交通「さと丸バス」は、ICT技術を活用した地域交通の新しい形として高く評価できる。町内の主要施設や住宅地を結ぶルートにAIが最適化し、利用者がスマートフォンや電話で予約を行うと、最寄りの停留所や玄関先まで乗り合いの町所有の7人乗り車両が迎えに来る仕組みとなっている。乗り合いであることから、初めは利用者にも抵抗があったようであるが、現在では抵抗感を感じる人も減り、高齢者の通院や買い物、子育て世代の移動支援にも活用されており、「自家用車がなくても暮らせる町」の実現に寄与している。運行情報は行政のデジタル基盤と連携しており、利用状況のデータ分析を通じて交通施策の改善にも活かされている点が特徴的である。こうした仕組みは、高齢化や過疎化が進む地方において、生活交通を持続可能にする有効なモデルであり、本町においても検討に値する取組だと感じた。

さらに、デジタル化全体の推進も先進的であり、行政サービスの効率化と住民の利便性向上の両立を目指していた。町民全員に普及している地域通貨「ナギフトカード」や、健康・子育て支援を結びつけたスマートフォンアプリによるポイント制度など、デジタルを「まちづくりの道具」として活用している姿勢が印象的であった。これらの施策は単なるシステム導入に留まらず、住民参加と地域内経済循環を促す「人に寄り添うDX」として実践されていた。

これらの取組を通じて感じたのは、奈義町が一貫して「安心して暮らし続けられるまちづくり」を中心に据えていることである。福祉・子育て・交通・デジタル化といった分野が、個別ではなく連動して機能していることが町の活力につながっていた。本町においても、各施策を横断的に結び付け、地域住民と行政が協働して支え合う仕組みをつくるのが、これからの地方自治に求められる方向性であると強く感じた。

報 告 書

出張日程

年 月 日	出 張 先	用 務
自 令和7年10月27日 至 令和7年10月29日	岡山県奈義町	行政視察

令和7年11月4日

報 告 者 岸本茂樹



報告事項 (1. 経過、2. 感想並びに意見)

1 経過

令和7年10月27日

川南町役場→宮崎駅→鹿児島中央駅→岡山駅→アパホテル (泊)

令和7年10月28日

アパホテル→奈義町役場 (視察研修 10:00～11:30 13:30～15:30) →アパホテル (泊)

令和7年10月29日

アパホテル→岡山駅→新八代駅→宮崎駅→川南町役場

2 感想並びに意見

岡山県奈義町において、オンデマンドバスの運行、デジタル化計画、少子化対策について視察研修を行った。

(1) オンデマンドバスの運行について
奈義町では町民の移動手段を目的に、予約制によるオンデマンド交通を導入。
高齢者や子育て世帯の利用者が多く、町内各地域の交通利便性が向上している。
公共交通の維持が困難な小規模自治体における、持続可能な地域モビリティの先進事例として注目されている。今後の取り組みとして、公共ライドシェアの構想を検討中とのことであった。
本町でもこういった取り組みを参考にしながら、改善していかなければならないと思った。
(2) デジタル化計画について
奈義町では奈義町全世代全員活躍のまちデジタル化計画を策定し、行政・地域・住民の各分野でデジタル技術を活用したまちづくりを推進している。
又、行政手続きのオンライン化による住民サービスの利便性向上と職員業務の省力化や庁内のデジタル基盤整備を進め業務効率を大幅に改善している。
町民が暮らしやすく永続できるまちづくりとして、情報発信と人のつながり維持・創出、行政サービス品質の維持・向上、地域の活性化に積極的に取り組んでいる職員の努力によって今の奈義町が存在しているのだと感じた。
(3) 少子化対策について
奈義町は全国でも屈指の出生率を記録した自治体として知られ、少子化対策をまちづくりの最重点政策として位置付けている。
2019年には合計特殊出生率2.95を記録するなど、全国的にも注目を集めた。
出産・子育て世帯への経済支援として、出産祝い金、在宅育児支援金、不妊治療助成金、医療費無料化等を実施している。住宅支援策として、若者定住住宅の整備や住宅取得補助金を通じて、町外からの移住・定住を促進している。
地域ぐるみの子育て支援として、なぎチャイルドホームなど住民参加型の育児支援施設を整備し、地域全体で子育てを支える環境を形成している。
子育て世代の就労を支援するため、保育環境の拡充や柔軟な勤務形態の導入を推進し、子育てするなら奈義町といわれるように、継続的な施策強化に取り組んでいる。
本町でも奈義町のような取り組みを参考にしながら、検討していくべきだと思った。
以上の通り復命致します。

報告書

出張日程

年 月 日	出張先	用 務
自 令和7年 10月27日 至 令和7年 10月29日	岡山県 奈義町	令和7年度総務厚生常任委員会 行政調査

令和 7年10月31日

(報告者

永友 美智子

報告事項 (1. 経過 2. 感想並びに意見)

【経過】

10/27…公用車で宮崎駅→宮崎駅から電車で鹿児島中央駅→鹿児島中央駅から新幹線で岡山駅へ→岡山駅から徒歩でホテルへ

10/28…ホテルからレンタカーにて奈義町役場へ

A:M/奈義町デマンド交通について、導入の経緯・経過等の概要説明と質疑応答

P:M/奈義町の少子化対策とまちデジタル化計画の概要説明と質疑応答、その後
“なぎチャイルドホーム”見学

10/29…ホテルから徒歩移動で岡山駅へ→岡山駅から新幹線で熊本八代駅へ→八代駅から高速バスで宮崎駅へ→宮崎駅から公用車で川南へ

【感想並びに意見】

1.デマンド交通「さと丸乗合い交通」について

今回の視察の一番の目的であった「さと丸乗合交通」の運用法。まず奈義町を走るバスは3種類ある。

・なぎバス(奈義町→美作市→勝央町間の路線バス)運行

・さと丸乗合交通(デマンド交通・30分間隔で運行)運行

・ドアツードア送迎(路線バス・さと丸の利用が困難な方への戸口送迎)

令和14年～令和元年6月まで無償運行の「さと丸バス」が町内3コースの定時運行をしていたが、福祉バスを利用できない地域があった事と、バス停までの移動が困難な高齢者増により、令和元年7月から「さと丸乗合い交通」への実証運行開始。

～令和6年度～

●AI配車等実証実験の実施

AIによる運行計画を導入。予約方法として電話に加えスマホからの予約を導入。

※スマホの操作方法は町が実施しているスマホ教室にて周知徹底

～令和7年度～

●町内在住者の利用料を一律100円(1乗車あたり)へ引き下げ

1) 結果

①年間利用者数増加…令和元年度3,000人に満たなかった利用者数が令和6年度8,000人を超え(延べ人数) ※奈義町人口、2025年9月現在5,395人

2) 現状と課題

①延べ人数の利用者数は増だが、実人数でみると町民の1割程度の利用。何故？

- ・高齢者の多くが自分で運転している(70～74歳の免許保有率91%)
- ・高齢者の多くが家族の送迎に頼っている状況
- ・「利用方法がわからない」、「町内しか利用できない」、「予約するのが面倒」といった理由あり。関係者と連携しながら利用促進や利用方法の周知徹底につとめる。

この「さと丸乗合交通」は、高齢者の立場になり色んな方法を考え実証試験を行い実績を出してます。この時代、AIやスマホアプリ利用が通常化するのでしょうか。川南町においても一度検討頂きたいと感じました。

2. 少子化対策について

2020年の国税調査を機にこれからの人口減少に危機感を持ち、少子化対策への取り組み開始。

少子化対策は子育て世代だけの問題ではない。だからこそ、課題を住民と一緒に考える。”少子化対策は最大の高齢者福祉”

1) 取り組み(川南町にない事業他)

- ①高等学校就労支援金交付事業開始 ②なぎチャイルド開設
- ③子育て応援宣言 ④奨学育英金開始
- ⑤在宅育児支援金交付事業開始 ⑥しごとコンビニ事業開始
- ⑦子育て家庭食育支援事業開始 ⑧子育て家庭学校教育等支援事業開始
- ⑨こどもまんなか応援サポーター宣言

2) 結果

①令和元年出生率が2.95を記録。令和4年においても2.28をキープ。

奈義町は少子化対策を金銭的支援ばかりでなく、下記内容にも力を入れている。

- ・魅力ある教育の推進 ・働く仕事の提供/企業誘致
- ・住む場所の提供(分譲も賃貸も満員の為、空家を利用。空家バンク登録のハードルひくい)

この町での空家は移住定住の促進を図るため、所有者から町が長期契約(12年)で空家を借り上げ、町が改修工事を行ったうえで、入居希望者に賃貸する。

財政力ある町ならではの施策であろうが、空家バンクの用途目的を再度見直す必要ありかと思う。

3. 全世代全員活躍のまちデジタル化計画

町民全戸にタブレットを配布し、「さと丸乗合バス」の予約や町での申請等が家でのタブレット作業で終える。

正直、この川南町人口の半分にも満たない町で、これほど壮大な事が出来るのかと思いましたが、やればすごい効率化だと思いますが、あくまで機械を扱うのは人なので、高齢者等への取り扱いの周知徹底が第一の課題だと感じます。川南町においてまずはチーカのアプリをスマホに入れる事からかなと思います。

今回の視察で見聞きして来た事を、今後の川南町にどう生かせるのかを常に頭において活動していきたいと思います。事務局の皆様方色々ご手配等ありがとうございました。

報 告 書

出張日程

年 月 日	出 張 先	用 務
令和 7 年 1 0 月 2 7 日 至 7 年 1 0 月 2 9 日	岡山県勝田郡奈義町	令和 7 年度総務厚生常任委員会行政調査

令和 7 年 1 0 月 3 1 日

復命者 町議会議員 氏 名 蓑 原 敏 朗



復命事項（1. 経過・2. 感想並びに意見）

1. 経過

総務厚生常任委員会行政調査として奈義町の「奈義町デマンド交通『さと丸』乗り合い交通」・「奈義町全世代全員活躍のまちデジタル計画」・「奈義町少子化対策」を調査研修しました。

【奈義町デマンド交通『さと丸』乗り合い交通】高齢化の進行で自家用車による移動困難者が増え、平成 1 4 年度から社会福祉協議会に委託して、町内 3 コースを定時に運行する福祉バスが提供されていた。停留所まで行くのが困難で、福祉バス利用が困難な地域があり、運行時間毎に予約を取りまとめて運行するデマンド方式に変更した。町内全域が対象のため、目的地への到着時刻が少し遅れたり、見知らぬ人との乗り合わせ等は生じるが、概ね定着しつつあるとのことである。原則月曜から金曜日に 1 日に 1 5 便運行しており、土曜日は 1 1 便である。運行回数は 6 名の運転者により行われているが、奈義町では同町に存する陸上自衛隊 OB が採用されている。運転手はどこでも奪い合いであり、便数増などのサービス向上には苦慮されている。なお、運転者の方はデマンド車の運転だけでなく、運行管理や補助、通学・通園バスの運転、利用車両の日常点検整備清掃、介護予防施設の管理等にもあたっている。

【奈義町全世代全員活躍のまちデジタル計画】町の総合計画及びまち・ひと・しごと総合戦略に掲げたビジョンを実現するためデジタル化を進めることにより住民サービスを向上させ、奈義町住民の QOL をより高めるとして計画が進められている。行政側は DX の推進により行政コスト削減をすることのより行政サービスの質の向上と持続性を図り、住民側はデジタル化により様々な行政手続きを役場に出向がなくて可能になり、役場との非常連絡等もアプリケーションを活用できるようになりつつある。行政側の一方的デジタル化推進でなく、住民側の協力理解が得られるようフォローも努力されており、あくまで住民の利便性や生活質の向上に繋がらなければ意味がないとの意識のもと進められている。

【奈義町少子化対策】殆どの地方の自治体は人口減少に苦慮している。人口が減少すると地域のスーパーや医療機関等も撤退する等生活に必要な施設が失われ、地域の活気も失われひいては地域の存

続も難しくなる。奈義町では人口減少の要因は出生件数減にあるとして、少子化対策を町の柱と位置付けている。合併しないことを町民投票で選択・決定して、子育て宣言を町議会でも議決する等、町がある限りこの方針を貫くとのことで、合計特殊出生率は常に2を超え、「きせきの町」として名をはせている。方針として、出生から大学卒業までを支援するとして、経済的支援と精神的支援を実施している。切れ目ない支援を標榜し具体的支援策を上げたらしきりが無いが、婚活から妊活・妊娠時支援、育児相談支援、保育料無料・在宅保育1, 5万円支給、給食費学校教材費無料、高卒まで医療費無料、高校生年間24万円支給、大学生奨学金月5万円(卒業後町内居住者無返還)等数えきれない。精神的支援にも力を注ぎ、地域全体で子供を育てることが町存続の柱と住民に行き渡り子育て支援に特化した政策に批判は少ないようだ。こども園の他に児童が放課後過ごせる場や母親相互に交流の場が設けられており、必要な人員が配置されると同時に多くのボランティアが子育てに係っている。全国的に少子化のなか、奈義町子育て世代では多くの子供を持つことが幸福との意識があることも伝えられた。

2. 感想ならびに意見

今回の奈義町研修は短時間でなく、午前午後と1日丸ごとの研修で、複数の事項の研修だった。全体の中で感じたのは町民のためになるのかという哲学があるように感じた。オンデマンド交通においては、住民のニーズに合わせようという姿勢、まさにデマンドに応えようと近隣市や民間交通機関に理解を求める等、住民本位の行政姿勢に感心した。まさにできない理由を考えるのではなく、どうやったら出来るか探られているようで、今のままで十分でなくまだまだ住民の足たろうという姿勢があった。

DXの推進では行政側の独りよがりではなく、どうしたら住民のQOLに貢献できるかがあるようだ。ともすれば行政内部でもDX化には時としてハレーションがあり、住民にも抵抗があるなどするが、粘り強い根拠説明と懇切な対応により、推進を図られており、一方的でない姿勢に感心した。今後はタブレットの全戸配布も予定されており、もっとDX化が進められるだろうと感じた。

子育て支援については、町の政策の柱として位置づけられている印象が強かった。少子化の解消こそ地域存続の要として位置づけ、高齢者を含む全世代への幸福につながるという信念が伺えた。

研修前は町内にある自衛隊演習地の若い隊員の存在が合計特殊出生率を押し上げているのかと想像していたが、隊員とその他町民との出生差は無く、町を挙げての政策が「きせきの町」を誕生させていることが実感できた。この施策は行政側だけでなく、地域や住民にも深く浸透しており、困難ではあるが遣り方によっては少子化対策は可能であると思えた。当初は少子化対策に特化した施策に批判的な意見も一部にはあったそうだが、今ではそのような意見はほとんど聞かれないそうで、行政・議会・住民を巻き込んだ政策は非常に強いし、実現性が高いと思えた。かつて9千人にあった人口が、5千人にまで減少し、町存続の危機感が町全体で共有されており、行政は担当部署だけでなく、今回のデマンド交通、DX推進部署でも少子化対策が織り込まれており、感心した。奈義町は本町とは自然条件・地理条件等多くの差異はあるが、住民本位の取り組む姿勢や危機感を持って取り組む本気度は見習う点多であった。

以上復命します。

報 告 書

出張日程

年月日	出張先	用 務
自 令和7年10月27日 至 令和7年10月29日	岡山県奈義町	総務厚生行政視察

令和7年10月31日

復 命 者

職氏名 川南町議会議長 中村昭人



復命事項（1. 経過 2. 感想並びに意見）

（1）経過

【1日目】

午前7時30分、役場から公用車で宮崎駅へ。鹿児島中央駅まで電車で移動し、新幹線に乗り換えて岡山駅に到着。市内のホテルに移動し宿泊。

【2日目】

午前8時にホテルを出発し、レンタカーにて奈義町へ移動。午前10時から奈義町役場にて「さと丸乗り合い交通」及び「全世代全員活躍のまちデジタル化計画」について説明を受けた。昼食を挟み、午後からは「少子化対策」に関する研修を受講。他自治体の議会も同会場にて研修を実施。研修終了後、「なぎチャイルドホーム」を視察し、午後6時にホテルへ到着。

【3日目】

午前8時49分発の新幹線で新八代駅まで移動後、高速バスに乗り換え宮崎駅へ。公用車にて帰町。

(2) 感想並びに意見

1. 奈義町の概要

岡山県北部に位置する奈義町は、中山間地でありながら空が広く感じられる開けた高原地帯で、四季折々の自然に恵まれている。奈義町現代美術館や、江戸時代から伝承される横仙歌舞伎など、自然と文化が共存する町である。また、陸上自衛隊日本原駐屯地の演習場が広がり、町面積の約2割を占める。平成14年12月には市町村合併の是非を問う住民投票を実施し、投票率75%、そのうち70%が「合併しない」を選択し、単独町制を継続した。

令和元年には合計特殊出生率2.95を記録し、全国第1位となったことから「奇跡の町」とも呼ばれている。面積69.52㎢、人口5,420人（令和7年4月1日現在）。

2. デマンド交通「さと丸乗り合い交通」について

奈義町では平成14年より町社会福祉協議会に委託し、無償の福祉バス「さと丸バス」を運行していたが、定時・定路線方式で一部地域の利用が困難であった。高齢化により自家用車での移動が難しい住民が増加したことから、**「誰もが使いやすい公共交通」**を目指し、令和元年7月にエリア型フルデマンド方式の「さと丸乗り合い交通」を導入した。

(1) 運行概要

利用の1時間前までの予約で自宅又はその付近から停留所(医療機関や商業施設、公共施設など)へ、または停留所から自宅又はその付近へ送迎する。

- ・運行形態：デマンド（予約）型・乗合方式・市町村自家用有償運送
- ・運行日：月～土曜（祝日・年末年始は運休）
- ・運行時間：平日 8:30～17:00／土曜 10:00～16:30
- ・料金：1回 300 円（免許返納者・障がい者等は半額）

※令和4年度以降、町内在住者は100円均一。令和7年度以降も継続予定。

- ・予約方法：登録制。電話・Web（なぎアプリ、町公式LINE）にて受付。
- ・運行管理：（一社）ビジット奈義に委託。

(2) 運行体制

運転員6名体制（うち自衛隊OB4名）。いずれも町の会計年度任用職員であり、通学・通園バス

運転や車両点検などを兼務。社会保険完備で安定した雇用環境が整っている。自衛隊 OB は 2 種免許を保有しており、町にとっても欠かせない人材となっている。

(3) 制度の変遷

令和 2 年度 本格運行開始。1 日 15 便へ拡充。

令和 3 年度 土曜運行開始。延べ利用者 1 万人達成。

令和 4～5 年度 コロナ対策で町内利用者 100 円均一。

令和 6 年度 AI 配車実証実験を実施。国庫補助事業「共創・MaaS 実証プロジェクト」採択。

令和 7 年度 100 円均一を恒久化。

(4) 現状と課題

令和 6 年度の延べ利用者数は約 8,500 人で、町民の利用率は約 1 割。高齢者の自家用車依存（70～74 歳の免許保有率 91%）が依然高く、利用方法の理解不足も課題。今後は、スマホ講習などによる支援や若年層・観光客への利用促進、貨客混載などによる事業性向上が求められる。

(5) 所感

「さと丸乗り合い交通」は、単なる移動手段にとどまらず、高齢者の外出支援・地域コミュニティの維持を目的とした生活インフラとして定着している。AI 配車やデジタル予約の導入は、地方交通の新たなモデルを示すものである。

3. 全世代全員活躍のまちデジタル化計画について

政府は、少子高齢化や人口減少などの課題に対応するため、デジタル技術を活用した地域社会の変革を推進している。令和 3 年に策定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」に基づき、行政効率化や住民生活の質向上を目指す取組が全国で進められている。奈義町では、これまで子育て支援を軸に住民と行政の協働によるまちづくりを進めてきたが、人口減少や担い手不足が課題となっていた。そこで令和 6 年度に「全世代全員活躍のまちデジタル化計画」を策定し、行政と住民双方のデジタル活用を推進。国の政策と整合を図りながら、持続可能な地域運営の基盤づくりを進めている。

(1) 計画体系の概略

国：デジタル田園都市国家構想・デジタルガバメント実行計画

町：奈義町 DX 推進計画／奈義町まち・ひと・しごと創生総合戦略

個別計画：奈義町全世代全員活躍のまちデジタル化計画（行政サービスの DX、生活サービスの DX）

このように、国の政策ビジョンを基礎に、奈義町独自の「全世代型デジタルまちづくり」を具体化した位置づけとなっている。

（２） 主な取組内容

行政サービスのデジタル化（行政 DX）

- ・ オンライン申請・相談システムの導入
- ・ AI チャットボットによる住民対応の効率化
- ・ 庁内文書の電子決裁、ペーパーレス化推進

生活サービスのデジタル化（住民 DX）

- ・ 高齢者見守りセンサーや健康データ管理の推進
- ・ 子育て世帯向けのオンライン予約・情報配信
- ・ 地域交通や防災情報のスマート化（リアルタイム発信）

デジタル人材育成

- ・ 町職員・地域住民を対象としたデジタル講習会の実施
- ・ 子どもから高齢者まで世代を問わず学べる「デジタル学習環境」の整備

（３） 所感

奈義町の取組は、行政効率化にとどまらず「デジタルによる全世代の社会参画」を目的としている。コロナ禍でのワクチン接種会場では、町職員が住民一人ひとりにアプリ操作を指導するなど、地道な努力を重ねてきた。また、死亡者情報や子育てに関する情報などの情報をプッシュ型で通知することで、町民の関心を引く工夫も見られる。部委託に頼らず“町の力”でシステムを構築している点も高く評価できる。本町においても行政デジタル化を単なる効率化の手段ではなく、住民福祉の新たな基盤として位置づける必要がある。

4. 少子化対策について

奈義町は令和元年に出生率 2.95（全国 1 位）を記録し、直近でも 2.21 を維持。出生率 2.3 を保っても人口減少が避けられないとの分析から、平成 24 年に「子育て応援宣言」を発表し、移動均衡を重視した施策を展開している。

(1) 経済的支援

- ・ 出産祝い金 10 万円
- ・ 保育料多子軽減 (18 歳までカウント)
- ・ こども園・小中学校の給食費・教材費無償化
- ・ 高校生への就学支援 (年額 24 万円)
- ・ 町独自の奨学育英金 (移住者は全額返済免除)

→ 一般会計約 50 億円のうち、子育て関連単独事業は約 3 億円 (5~6%)

(2) 「しごとコンビニ」事業

地域内の短時間労働ニーズと子育て世代・高齢者をマッチングする仕組み。年間登録者 100 人超。町がハブとなって受発注・報酬管理を一元化。子育て期の孤立防止、地域経済循環、就労意欲の維持に効果。

1. 対象

子育て中の保護者、シニア層、短時間勤務を希望する人など、町内在住で就労を希望する者。登録制により、町民が自身の都合に合わせて柔軟に働くことができる。

2. 実施主体

奈義町が事業を統括し、地元企業・事業者・団体などが連携して運営を行う。
役場内の専用窓口で登録受付・求人マッチング・報酬支払などを一元管理する体制を整備。

3. 仕事の例

学校行事の補助、包装作業、軽作業、草取り、清掃、施設内の軽作業 などいずれも 1~3 時間程度の短時間勤務が中心で、家庭や子育てとの両立が可能である。

4. 仕組み

町が仕事の情報を収集し、マッチングシステムに登録。
登録者が希望する仕事を選び、町を通じて発注者と契約。
作業後は町が報酬を支払い、発注者から町へ支払いを行う。
このように「役場がハブ」となり、町民同士の仕事の受発注を安全・公平に行うのが特徴である。

(3) 子育て拠点「なぎチャイルドホーム」

1. 施設の目的と機能

「なぎチャイルドホーム」は、子育て中の家庭が気軽に集い、交流や相談ができる場として機能している。専任のコーディネーターや保育士が常駐し、子育ての悩み相談、親子遊び、育児講座などを行うほか、地域住民やボランティアが協力しながら、世代を超えた交流の場を提供している。町ではこの施設を「子育ての心の支え」と位置づけ、育児の不安を軽減するとともに、地域全体で子どもを見守る体制づくりを進めている。

2. 主な取組内容

一時預かり「すまいる」制度

家庭の都合などで一時的に子どもを預けたい場合に利用できる制度。保護者の通院やリフレッシュなどにも対応し、安心して子育てできる環境づくりを支援している。

保育活動「自主保育なかよしのこ」

週2回程度、保護者が協力して子どもたちの保育活動を行う仕組み。家庭的な雰囲気の中で、親子と一緒に遊びや学びを通して成長できる機会を提供している。

地域住民によるサポート体制

町民同士が支え合い、育児経験者やシニア世代がボランティアとして活動。子どもたちとのふれあいを通して世代間交流を促進している。

イベント・座談会

季節の行事や育児講座、保護者同士の座談会を定期的に開催。参加者同士のネットワーク形成や、地域ぐるみでの見守り意識向上につながっている。

(4) 所感

「しごとコンビニ事業」は、子育て支援と地域経済の活性化を両立する奈義町独自の取組であり、「誰もが無理なく働けるまちづくり」の象徴的な制度といえる。また、「なぎチャイルドホーム」では、利用者は町内外を含め年々増加し、子育て世代の孤立感の軽減に寄与している。「子育てが一人でなく地域全体で支えられている」という安心感が広がっている。一時預かりや自主保育など柔軟な制度により、保護者の負担軽減と地域コミュニティの活性化が実現している。行政主導ではなく“町民共働型”の子育て支援モデルとして機能しており、奈義町の「子育て支援を最大の福祉」とする理念を体現する拠点である。このような地域密着型の子育て支援体制は、地方自治体における持続可能な子育て政策の先進的事例といえる。

5. 視察感想

奈義町は、過去に市町村合併を選択せず独自の町制を貫いてきた。奥町長の言葉にあった「学校や病院を維持できる人口規模は 5,000 人」との明確な目標を掲げ、子育てとデジタルに特化した持続可能なまちづくりに挑戦している姿は非常に印象的であった。その姿には一切の迷いがなく、政策の根底にあるリーダーの覚悟の重要性を改めて実感した。今回の視察は、きわめて有意義であり、大きな刺激を受ける機会となった。

以上、復命いたします。